

令和 8 年 9 月定例会

議 案 説 明 資 料 予算に関する説明書

(令和 8 年度 9 月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。

あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 8 年 9 月定例会 議案説明資料目次

商 工 労 働 部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	令和 8 年度鳥取県一般会計補正予算（第 2 号）		
	1 補正予算説明資料	（総 括 表）	3
		商 工 政 策 課	4
		産 業 未 来 創 造 課	5
		企 業 支 援 課	6
		雇 用 ・ 働 き 方 政 策 課	8
	2 歳入歳出事項別明細書		9
	3 節の明細		12

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
第 5 号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの 業務の実績に関する評価について	産 業 未 来 創 造 課	13
第 8 号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立米子ハローワーク他	16

課 名	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	551,529	7,045	558,574	7,045				
産業未来創造課	2,020,200	72,000	2,092,200	36,000		36,000		
企業支援課	4,298,076	509,666	4,807,742	509,666				
雇用・働き方政策課	1,042,535	5,000	1,047,535				5,000	
一般会計合計	12,061,845	593,711	12,655,556	552,711		36,000	5,000	
説明〔主な事業〕								
【商工政策課】		(新)取引先との価格転嫁個別支援・好事例横展開促進事業						
【産業未来創造課】		(新)産業AX推進事業(とっとりAIロボティクス産業創出事業)						
【企業支援課】		地域の未来を創る質上げ・価格適正化推進事業 エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業						

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

商工政策課（内線：7 2 1 2）

2 目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）取引先との価格転嫁個別支援・好事例横展開促進事業	0	7,045	7,045	7,045				
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：7,848千円（0.1人）、計：7,848千円（0.1人）							

1 事業の目的、概要

目的：各支援機関・団体が実施した価格転嫁に関する調査等の分析結果を踏まえ、その特徴、特性に応じた、効果的な価格転嫁の実現に導く。

概要：個別集中伴走支援を行い、価格転嫁の成功事例を創出する。また、研修会等を通じた当該成功事例の横展開により、より多くの事業者の積極的な価格転嫁行動を後押しする。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
個別集中伴走支援	価格転嫁対象案件を抽出し、根拠となる資料づくりから価格転嫁の交渉まで、専門家等のサポートを集中して伴走支援し、成功事例を創出する。 （製造業、卸売業などからB to B（事業者間取引）7社程度） 対象事業者は、信用調査会社の登録者や県の賃上げ・価格適正化相談窓口相談のあった者から選定する。	7,045 〔 委託料 7,015 審査会経費 30 〕
横展開研修	価格転嫁を既に実施している事業者の取組や、上記事業により価格転嫁につながった事例を活用し、ノウハウ等を横展開する研修を開催する。研修においては、事例紹介に加え、シミュレーションツールを用いた根拠資料の作成や参加型の演習形式も併せて行うことで、価格交渉に必要なデータの整理・提示方法や実務を体験的に習得できる構成とする。	

3 その他

県内における価格適正化の機運は徐々に浸透してきたが、本県の価格転嫁率は伸び悩んでいるといったデータもあるなど、最低賃金が急速に引き上げられる中、適正な価格転嫁の重要性が一層高まっている。

【参考】中小企業庁 価格交渉促進月間「フォローアップ調査」（令和8年3月調査）

価格転嫁率 本県37.5%（全国平均 54.2%）

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7 6 6 3）

2 目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）産業ＡＸ推進事業（とっとりＡＩロボティクス産業創出事業）	0	72,000	72,000	36,000		<基金繰入金> 36,000		
トータルコスト	補正前：0千円（0.0人）、補正：88,058千円（2.0人）、計：88,058千円（2.0人）							

1 事業の目的、概要

目的：本県製造業は、ものづくりを支える電子機械、金属加工等の厚い企業層が構築されていることに強みがある。これらにＡＩ技術を組み込んだ「ＡＩロボティクス産業」の育成と集積を図り、「とっとりＡＩロボティクス産業」として、地域産業クラスターの認定に臨む。

概要：国が試行的に進める「ＡＸ先行地域」として、国等の支援を受けて「ＡＩロボティクス開発（鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド）プロジェクト」に挑戦するとともに、県内工場への実装・運用を目指す。また、「鳥取県ＡＸ実装ネットワーク」を構築し、「ＡＩエージェント」の実装等ができる人材の育成等を行い、「ＡＩロボティクス産業」の裾野を広げる。

※ＡＩ（Artificial Intelligence）：人工知能 ※ロボティクス（Robotics）：ロボット技術

※ＡＸ（AI Transformation）：ＡＩを全面的に活用してビジネスモデルを根本から変える戦略

※ＡＩエージェント：目標を理解し、タスクを自律的に実行・完遂する高度なＡＩシステム

2 主な事業内容

（１）「ＡＩロボティクス」推進プロジェクト

国の成長戦略分野である「ＡＩロボティクス」分野の技術開発にチャレンジし、県内ＳＩｅｒの技術力向上と、県内工場への実装と展開を目指す。同時に、ＡＩロボティクス市場への参入支援を行う。

※ＳＩｅｒ（System Integrator）：システム開発・運用事業者

細事業名	内容	予算額
「ＡＩロボティクス」開発プロジェクト	県内事業者や学術機関等の技術を総動員した「鳥取発マルチタスク型ゴッドハンド」の開発・実装に取り組む（３か年事業を想定）。今年度は準備段階として研究会やセミナーを実施する。	2,000
「ＡＩロボティクス」市場参入支援事業	拡大が見込まれる「ＡＩロボティクス」市場参入に向けた県内事業者の技術ポテンシャル調査等を実施し、研究開発の方向性確立を支援する。	10,000

（２）ＡＸ実装ネットワーク事業

国が試行的に進める「ＡＸ先行地域」として、国及びＡＸ最先端の大学等の協力を得ながら、商工団体等の支援機関とも連携して「鳥取県ＡＸ実装ネットワーク」を構築し、ＡＸ人材の育成、「ＡＩエージェント」実装に向けた伴走支援を行う。

細事業名	内容	予算額
「とっとりＡＸエコシステム」構築事業 ※エコシステム：多様な組織が連携し共存共栄する仕組み	ＡＸの最先端を研究している大学等と連携し、地域で活躍するＡＸ人材の育成、先端的なスタートアップと県内企業との共創を促進する。	30,000
「ＡＩエージェント」実装事業	ネットワーク参加企業に対して、ＡＸ実装の取組事例紹介などの勉強会開催やＡＸ専門家等による伴走支援を実施し、「技能継承・経営判断支援・業務自律化」を通じた企業改革を図る。	30,000

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の未来を創る 賃上げ・価格適正化 推進事業	112,200	300,000	412,200	300,000				
トータルコスト	補正前：117,017千円（0.6人）、補正：300,803千円（0.1人）、計：417,820千円（0.7人）							

1 事業の目的、概要

目的：持続的な賃上げの実現に向け、利益を構造的に生み出し、人材確保や物価高対応のためにやむを得ず賃上げする（防衛的賃上げ）状態を脱却できる経営体質への転換を進め、地域経済の好循環につなげる。

概要：県内中小事業者による賃上げを伴う設備投資、人材育成等を支援する。

2 主な事業内容

（1） 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（300,000千円）

賃上げにつながる生産性向上、コスト削減、販路開拓、人材育成等を支援する本補助金に、全社的な賃上げが難しい県内事業者を対象とする「賃上げ環境整備型」を新設するとともに、既存メニューの募集・事業期間を延長する。

細事業名	内容	予算額
（新） 【賃上げ環境整備型】 全社的な賃上げが難しい県内企業のコスト削減等の取組を支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：賃金が低い従業員層（下位1割程度）の3%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値）、経営診断の受診、これまで本補助金を活用していないこと 他 ■上限額 ：1,000千円 ■補助率 ：1/2（小規模企業者2/3） ■募集期間 ：令和8年12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	300,000
【収益力強化型】 県内事業者の生産性向上と賃上げの一体的な取組を支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：3%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値（注）） 他 ■上限額 ：最大5,000千円 ※従業員数で段階的に設定 ■補助率 ：賃上げ率3%以上5%未満1/2 賃上げ率5%以上2/3 小規模企業者であって経営診断を受けた者： 賃上げ率3%以上5%未満2/3 賃上げ率5%以上3/4 ■募集期間 ：令和8年9月末→12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	（令和8年度当初 100,000 令和7年度12月補正（繰越） 1,900,000） ※賃上げ・価格適正化環境整備事業 令和8年度当初12,200
【大規模成長投資型】 県内事業者の大規模投資による事業拡大と持続的な賃上げを支援	■対象者 ：県内中小事業者等 ■主な要件 ：5%以上の賃上げ（令和6年10月以降の実績値（注）） 付加価値額の増加率（3年間）9%以上 他 ■上限額 ：15,000千円（小規模企業者：7,500千円） ■補助率 ：1/2 ■募集期間 ：令和8年9月末→12月中旬まで（事業期間：令和9年2月中旬まで）	

（注）過去に県の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用後を基点とした賃上げ実績を要件とする。

（2） 中小事業者賃上げ応援資金 ※当初予算「企業自立サポート事業（制度金融費）」にて執行

持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金「賃上げ環境整備型」の新設に合わせて、賃上げ環境整備型を利用する事業者を対象者に追加する。

融資対象者	賃上げに取り組む中小事業者※1 →「賃上げ環境整備型」活用者を対象に追加	融資利率	年1.46%（変動金利）※2
資金使途	運転資金・設備資金	保証料率	年0.11～0.48%
限度額	3,000万円	融資枠	30億円
融資期間	運転資金7年以内（据置1年以内を含む。）、設備資金10年以内（据置1年以内を含む。）		

※1 融資対象者は、令和5年4月以降に国の業務改善助成金の交付決定、県の賃上げに係る補助金の計画認定等を受けた事業者のほか、令和6年10月以降に3%以上の賃上げを実施した者。

※2 令和8年10月1日の金利改定を見込んだもの。（現行1.36%）

3 その他（改善点等）

持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金は、令和7年1月以降、858件（約23億円）の事業を認定し、延べ11,000人以上の賃上げに貢献している。（令和8年7月末時点、令和8年度認定ベース含む）

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3 目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業	592,123	209,666	801,789	209,666				
トータルコスト	補正前：592,926千円（0.1人）、補正：210,469千円（0.1人）、計：803,395千円（0.2人）							

1 事業の目的、概要

目的：中東情勢の影響に伴う原油・原材料価格等の高騰や米国関税、円安の影響を受ける県内中小事業者等の資金繰りを支援し、経営安定化を図る。

概要：現在発動している地域経済変動対策資金の融資枠を拡大し、受付期間の延長を行うとともに、市町村と協調して最大実質無利子化（最長3年間）を実施する。

また、本資金に係る後年度負担に備え、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金積立」に所要額を積み立てる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（1）地域経済変動対策資金 （エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）	・融資枠を90億円から120億円に拡大 ・受付期限を3か月延長 ・市町村が同資金を利用する県内中小事業者等の利子負担（借換資金に係る部分を除く）に対し補助する場合、最長3年間、市町村の補助に要する経費の1/2及び補助に係る事務経費1,500円/件を補助	4,526
（2）物価高騰・米国関税対応企業支援基金の積み増し	・上記資金の今年度融資実行分に係る後年度（令和9年度～令和13年度）の所要額について、「物価高騰・米国関税対応企業支援基金」に積み立てる。	205,140

（1）の概要

融資対象者	エネルギー・原材料価格高騰及び円安に伴う経済変動により、次のいずれかに該当する者 ア 最近3か月の平均売上高等が前年同期比5%以上減少 イ 最近1か月（実績）とその後2か月を含む3か月間の売上高等見込みが前年同期比5%以上減少 ウ 最近1か月の売上総利益率又は営業利益率が前年同月と比べ減少		
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金（借換資金は、運転資金又は設備資金の借入に併せて保証付き借入金の取りまとめを行う場合に限る。）		
限度額	2億8,000万円	融資期間	10年以内（据置3年以内を含む。）
融資利率	年1.76%（変動金利）※	保証料率	年0.23～0.68%（9区分）
融資枠	90億円→120億円	受付期間	令和8年9月末→12月末まで

※令和8年10月1日の金利改定を見込んだもの。（現行1.63%）

3 その他（改善点等）

地域経済変動対策資金（エネルギー・原材料価格高騰・円安対策枠）は7月末時点で累計239件、5,270百万円の保証実行がある。企業自立サポート事業で運営している他資金も含め、引き続き、県内中小事業者の資金繰りを支えていく。

令和8年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「外国人材と共に働くとっとり」推進事業	12,400	5,000	17,400				5,000	
トータルコスト	補正前：14,809千円（0.3人）、補正：5,803千円（0.1人）、計：20,612千円（0.4人）							

1 事業の目的、概要

目的：外国人材の県内事業所への定着を支援する。

概要：外国人材の県内事業所への定着に重要な暮らしやすい住環境の整備を行う企業を支援する。

2 主な事業内容

外国人材の住環境整備を支援する補助金について、予算を増額する。

細事業名	内容	予算額
外国人材住環境整備支援補助金 ※令和8年度新設	企業が行う外国人材の住環境整備に係るWi-Fi整備、住宅修繕・改築、備品購入、空調設備設置等への支援を行う。 （補助率：1／3、上限額：1,500千円） ※備品購入・設置のみの場合は上限500千円	5,000

※併せて、育成就労制度施行（令和9年4月）に向け、既定予算により、県内企業の制度に関する理解度向上のためのセミナーや、企業の困りごとに対応するための相談窓口でのサポート強化を実施する。

令和8年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		7款 商工費							
		補正前	補正額	補正後	1項 商業費				
					補正前	補正額	補正後	2目 商業振興費	
								補正前	補正額
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1	報 酬	30,722	20	30,742	15,630	20	15,650	266	20
2	給 料	206,499		206,499	166,009		166,009		
3	職 員 手 当 等	121,485		121,485	95,268		95,268		
4	共 済 費	104,861		104,861	59,764		59,764		
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	報 償 費	67,736	1,200	68,936	30,959		30,959	17,668	
8	旅 費	33,499	810	34,309	18,119	10	18,129	8,103	10
	費 用 弁 償	6,760	10	6,770	2,155	10	2,165	73	10
	普 通 旅 費	14,686		14,686	8,568		8,568	3,314	
	特 別 旅 費	12,053	800	12,853	7,396		7,396	4,716	
9	交 際 費	100		100	100		100		
10	需 用 費	14,664		14,664	8,433		8,433	2,160	
11	役 務 費	15,171		15,171	11,935		11,935	1,580	
12	委 託 料	598,956	57,015	655,971	159,980	7,015	166,995	66,220	7,015
13	使用料及び賃借料	22,265		22,265	17,333		17,333	1,630	
14	工 事 請 負 費	70,263		70,263					
15	原 材 料 費								
16	公 有 財 産 購 入 費								
17	備 品 購 入 費	14,720		14,720					
18	負担金、補助及び交付金	7,708,199	329,526	8,037,725	3,853,604	304,526	4,158,130	1,298,630	300,000
19	扶 助 費								
20	貸 付 金	269,549		269,549	25,748		25,748		
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投 資 及 び 出 資 金								
24	積 立 金	674,198	205,140	879,338	610,850	205,140	815,990		
25	寄 附 金								
26	公 課 費								
27	繰 出 金	1,316		1,316					
	予 備 費								
	計	9,954,203	593,711	10,547,914	5,073,732	516,711	5,590,443	1,396,257	307,045
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,156,430	552,711	1,709,141	834,792	516,711	1,351,503	156,479	307,045
	地 方 債	63,000		63,000					
	そ の 他	5,574,962	36,000	5,610,962	2,392,386		2,392,386	18,450	
	一 般 財 源	3,159,811	5,000	3,164,811	1,846,554		1,846,554	1,221,328	

令和8年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目									
					2項 工鉱業費				
		3目 金融対策費						1目 工鉱業総務費	
		補正前	補正額	補正後				補正前	補正額
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1	報 酬				15,092		15,092	13,699	
2	給 料				40,490		40,490	40,490	
3	職 員 手 当 等				26,217		26,217	26,217	
4	共 済 費				45,097		45,097	45,097	
5	災 害 補 償 費								
6	恩 給 及 び 退 職 年 金								
7	報 償 費	12,263		12,263	36,777	1,200	37,977	900	
8	旅 費	1,040		1,040	15,380	800	16,180	6,860	
	費 用 弁 償	600		600	4,605		4,605	3,288	
	普 通 旅 費	440		440	6,118		6,118	3,565	
	特 別 旅 費				4,657	800	5,457	7	
9	交 際 費								
10	需 用 費	1,070		1,070	6,231		6,231	4,441	
11	役 務 費	1,250		1,250	3,236		3,236	1,929	
12	委 託 料	1,000		1,000	438,976	50,000	488,976	115,079	
13	使用料及び賃借料	3,835		3,835	4,932		4,932	3,205	
14	工 事 請 負 費				70,263		70,263		
15	原 材 料 費								
16	公 有 財 産 購 入 費								
17	備 品 購 入 費				14,720		14,720		
18	負担金、補助及び交付金	2,379,000	4,526	2,383,526	3,854,595	25,000	3,879,595	2,489,664	5,000
19	扶 助 費								
20	貸 付 金	25,748		25,748	243,801		243,801		
21	補償、補填及び賠償金								
22	償還金、利子及び割引料								
23	投 資 及 び 出 資 金								
24	積 立 金	610,850	205,140	815,990	63,348		63,348	63,348	
25	寄 附 金								
26	公 課 費								
27	繰 出 金				1,316		1,316		
	予 備 費								
	計	3,036,056	209,666	3,245,722	4,880,471	77,000	4,957,471	2,810,929	5,000
財源内訳	国 庫 支 出 金	641,773	209,666	851,439	321,638	36,000	357,638	158,371	
	地 方 債				63,000		63,000		
	そ の 他	2,373,825		2,373,825	3,182,576	36,000	3,218,576	2,389,044	
	一 般 財 源	20,458		20,458	1,313,257	5,000	1,318,257	263,514	5,000

令和8年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					商工労働部 合 計		
		2目 中小企業振興費					
節		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		1,175		1,175	260,850	20	260,870
2 給 料					380,606		380,606
3 職 員 手 当 等					291,623		291,623
4 共 済 費					218,243		218,243
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		35,877	1,200	37,077	193,034	1,200	194,234
8 旅 費		7,989	800	8,789	51,687	810	52,497
費 用 弁 償		786		786	16,333	10	16,343
普 通 旅 費		2,553		2,553	19,004		19,004
特 別 旅 費		4,650	800	5,450	16,350	800	17,150
9 交 際 費					100		100
10 需 用 費		1,790		1,790	49,070		49,070
11 役 務 費		1,307		1,307	35,305		35,305
12 委 託 料		323,897	50,000	373,897	1,244,615	57,015	1,301,630
13 使用料及び賃借料		1,727		1,727	108,443		108,443
14 工 事 請 負 費		70,263		70,263	235,004		235,004
15 原 材 料 費					10,003		10,003
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		14,720		14,720	27,850		27,850
18 負担金、補助及び交付金		510,092	20,000	530,092	7,880,086	329,526	8,209,612
19 扶 助 費					335		335
20 貸 付 金		243,801		243,801	269,549		269,549
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料					14		14
23 投 資 及 び 出 資 金					124,228		124,228
24 積 立 金					674,198	205,140	879,338
25 寄 附 金					5,648		5,648
26 公 課 費					38		38
27 繰 出 金		1,316		1,316	1,316		1,316
予 備 費							
計		1,213,954	72,000	1,285,954	12,061,845	593,711	12,655,556
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	150,561	36,000	186,561	2,048,354	552,711	2,601,065
	地 方 債	63,000		63,000	140,000		140,000
	そ の 他	793,532	36,000	829,532	5,633,290	36,000	5,669,290
	一 般 財 源	206,861		206,861	4,240,201	5,000	4,245,201

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
2目 商業振興費		
報酬	・取引先との価格転嫁個別支援・好事例横展開促進業務プロポーザル審査会委員	2人
負担金、補助 及び交付金	・持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金	300,000
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・エネルギー・原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業補助金	4,526
積 立 金	・物価高騰・米国関税措置対応企業支援基金積立金	205,140
2項 工 鉱 業 費		
1目 工鉱業総務費		
負担金、補助 及び交付金	・外国人材住環境整備支援補助金	5,000
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・「AIエージェント」実装事業補助金	20,000

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について														
提出理由及び概要	1 提出理由 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」という。）の令和7年度における業務の実績及び第5期中期目標期間の終了時に見込まれる同期間の業務の実績に関する評価を行ったので、同条第5項の規定により、これを本議会に報告するものである。 （※）第5期中期目標期間：令和5年4月1日～令和9年3月31日 2 センターの業務実績に関する評価の概要 （1）令和7年度業務実績に関する評価 ①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定 ②評価結果 ア 全体評価 年次計画を上回って業務が進捗していることから、5段階評価の「A」とする。 <table border="1" data-bbox="301 831 1406 987"> <tr> <th>評価</th><th></th></tr> <tr> <td>A</td><td> S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている A 計画を上回って業務が進捗している B 計画どおりに業務が進捗している C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている </td></tr> </table> イ 項目別評価（年度計画に設定した項目毎に5段階評価を実施） <table border="1" data-bbox="317 1061 1406 1279"> <tr> <th>評価項目</th><th>評価</th></tr> <tr> <td>県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</td><td>A</td></tr> <tr> <td>業務運営の改善及び効率化に関する事項</td><td>A</td></tr> <tr> <td>財務内容の改善に関する事項</td><td>B</td></tr> <tr> <td>その他業務運営に関する重要事項</td><td>A</td></tr> </table> ウ 評価の主な内容 第5期中期目標期間の3年目である令和7年度は、重点プロジェクトに掲げる「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」に関連する県内企業の新事業への挑戦を積極的に支援し、センターの開発したAI画像診断技術の製造現場への導入や、県内のフードロス素材を活用した新食品開発など、具体的な成果を創出している点を大いに評価する。 ○県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 - 令和7年度は、計画値を大幅に上回る企業訪問件数（KPI：計画650件→実績812件）と、昨年度を超える技術相談（R6年度6,235件→R7年度6,852件）に対応し、これらのセンターの積極的な企業支援の成果として、事業化に直結する共同研究（KPI：計画15件→実績15件）や、現場ニーズによる製品開発など、具体的な技術移転（R7年度24件）に繋がったことを高く評価する。 - 企業の現場課題に伴走するオーダーメイド型技術者育成件数（KPI：計画25件→実績35件）についても計画値を大幅に上回る実績となり、このうち7件が新技術開発や技術移転につながるなど、センターの取組が企業の人材育成や競争力強化に寄与していることを高く評価する。 - 知的財産権の戦略的活用において、企業との共同研究から創出した発明を特許出願するとともに、保有する発明を県内企業等へ積極的に普及し、実施許諾件数が新たに1件増加（実施許諾総数：R6年度59件→R7年度60件）した。令和7年度は、	評価		A	S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている A 計画を上回って業務が進捗している B 計画どおりに業務が進捗している C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	評価項目	評価	県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	財務内容の改善に関する事項	B	その他業務運営に関する重要事項	A
評価															
A	S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている A 計画を上回って業務が進捗している B 計画どおりに業務が進捗している C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている														
評価項目	評価														
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A														
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A														
財務内容の改善に関する事項	B														
その他業務運営に関する重要事項	A														

企業と実施許諾を締結した技術の事業化が進み、次世代自動車用の部品開発や医療現場ニーズによる製品化の案件について、売上増加が見込まれるまでの成果に結びついていることを高く評価する。

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・業務効率化を強力に推進するため、グループウェア等を活用し、企業に関する情報や職員の活動状況の共有を図るとともに、生成A Iの業務での安全な活用を検討するプロジェクトチームを立ち上げ、センター内での生成A I活用の環境を整備するなど、新たな取組を積極的に実施した。
- ・専門的知識や技術の習得に向けた国立研究開発法人産業技術総合研究所での技術習得（2名）や中小企業大学校での技術分野の研修派遣（6名）など、積極的に職員の能力開発と意欲向上に努めた。特に、学会発表や論文投稿等の外部発表件数が計画値を大幅に上回った（K P I：計画30件→実績52件）ことを評価する。

○財務内容の改善に関する事項

- ・予算の効率的な運用のため、重点プロジェクトや企業ニーズの高い分野への予算の重点配分や、業務効率化等による経費削減に取り組むとともに、機器利用料の適正な見直しによる利用収入の増加（R6年度比+15.3%）や、企業等との積極的な共同研究の実施による共同研究収入の増加（R6年度比+124.9%）に取り組み、自己収入の確保に積極的に努めている点を評価する。

○その他業務運営に関する重要事項

- ・センターの内部統制を統括する内部統制推進本部を中心に、リスクマネジメントやB C P運用、労働安全衛生管理等を計画的に実施するとともに、「内部統制推進部」を新設し、業務適正化の推進体制のさらなる強化を図った。また、令和8年1月に発生した島根県東部を震源とする地震における対応を検証し、初動対応手順等の見直しを行うなど、突発的な事象や環境変化に対する取組の充実を図っている。

エ 評価結果の取扱い

令和8年度の運営費交付金（県からセンターに毎年度交付）算定に反映する。

（2）第5期中期目標期間の終了時に見込まれる同期間の業務実績に関する評価

①評価手法 外部有識者によるセンター評価委員会の評価を踏まえ、知事が評価決定

②評価結果

ア 全体評価

第5期終了時において、中期計画を上回って業務が進捗すると見込まれることから、5段階評価の「A」とする。

（※）「中期計画」：県が定めた中期目標に従い、センターが策定する中期目標期間における事業計画

評価	S 計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている A 計画を上回って業務が進捗している B 計画どおりに業務が進捗している C 計画に対して業務の進捗がやや遅れている D 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている
A	

イ 項目別評価（中期計画に設定した項目毎に5段階評価を実施）

評価項目	評価
県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A
業務運営の改善及び効率化に関する事項	A
財務内容の改善に関する事項	B
その他業務運営に関する重要事項	B

ウ 評価の主な内容

第5期中期計画において、センターでは、県内企業の技術力向上や高収益化、県内産業の発展につながる質の高い技術支援を軸として、重点プロジェクトに掲げる「DX推進による生産性向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」を積極的に推進し、中期計画の達成に向けた各年度活動の中間指標とするKPI（重要業績評価指標）の全項目（企業訪問件数、共同研究件数、オーダーメイド型技術者育成件数、外部発表件数）につき、各年度で計画値以上の取組実績となっている。

特に、中期計画の進捗を測るKGI（重要目標達成指標）について、相談対応件数（KGI：26,000件）では、令和8年度の見込みを加えると26,440件の実績、技術移転件数（KGI：70件）では、令和8年度の見込みを加えると85件の実績を見込むなど、設定したKGIの全項目につき、目標値を上回る実績による達成が見込まれている。これらは、センターが活動の基本となる企業訪問と技術相談に積極的に取り組み、共同研究やオーダーメイド型の技術者育成など質の高い技術支援を行った成果であり、県内企業の技術力向上や高収益化に貢献していることを高く評価する。

また、知的財産権の戦略的な取得と効率的な運用においては、センターの確立した「液体食品のカプセル化技術」の知的財産に関する取組が文部科学省の令和6年版科学技術・イノベーション白書に掲載されるとともに、大手企業と並んで知財図鑑の第6回知財番付で表彰されるなど、特筆すべき外部評価を得たことを高く評価する。加えて、保有する発明を県内企業等へ積極的に情報発信を行うことにより、令和7年度に実施許諾件数が過去最高となる60件に達し、海外展開や売上増加が見込まれるまでに発展するなど、知的財産の創出にとどまらず、企業での活用へ着実に繋がっている。

さらに、中期計画期間中において、センター設立100周年となる記念事業の実施や広報媒体を活用した効果的な情報発信を展開し、センターの認知度を高めるとともに、研究成果の学会発表や論文投稿等の外部発表を積極的に行い、それによる外部表彰の受賞など、職員の能力開発と意欲向上にも取り組み、センター組織体制の強化と支援能力の向上を図った。

（中期計画に規定するKGIの進捗状況）

設定項目	第5期 KGI	第5期実績				
		R5	R6	R7	R8(見込)	見込値
相談対応件数(件)	26,000	6,603	6,235	6,852	6,750	26,440
技術移転件数(件)	70	17	19	24	25	85

エ 評価結果の取扱い

次期（第6期）中期目標（令和9年4月1日～令和13年3月31日）に反映する。

3 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員

（1）構成 県内大学1名、県内企業2名、県外有識者2名 計5名

（2）任期 令和7年5月1日～令和9年4月30日（2年間）

【地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員名簿（敬称略）】

区分	氏名	役職名
委員長	川村 尚生	国立大学法人鳥取大学 工学部電気情報系学科 教授
委員	森脇 孝	株式会社菊水フォーミング 代表取締役社長
委員	益山 明子	MASUYAMA-MFG株式会社 代表取締役
委員	藤代 芳伸	国立研究開発法人産業技術総合研究所 研究戦略本部技術インテリジェンス部 部長
委員	吉川 典子	特定非営利活動法人医工連携推進機構 客員研究員

長期継続契約の締結状況について

〔新規契約〕

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契 約 の 相 手 方	契約金額 円	契 約 期 間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	11台 5台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	5,269,440	令和8年7月1日 ～令和12年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立米子ハローワーク
2	商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク	物品 保守	デスクトップパソコン プリンター	4台 3台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	1,863,840	令和8年7月1日 ～令和12年6月30日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立境港ハローワーク